

「昭和戦争」読売新聞検証報告 戦争の惨禍、指導者責任 = 見開き特集

2006.08.13 東京朝刊 10頁 写表有 (全12,214字)

独断と無謀 多大な犠牲 日本の軍・官・政を総括

満州事変を引き起こし、日中戦争に突入したのはなぜか。どうしてアメリカと開戦し、無謀な戦いを継続したのか。原爆投下は避けられなかったのか - -。これらの問いに答えを示そうと、本紙は1年間にわたって「昭和戦争」の検証にあたってきた。この戦争の各局面で責任を負うべき政治・軍事指導者や幕僚、高級官僚はいったい誰なのか。検証結果を踏まえて、その責任の所在を明らかにする。

満州事変

戦火の扉開いた石原、板垣

昭和戦争の出発点は、1931年(昭和6年)9月に起きた満州事変にある。それを引き起こしたのはいったい誰だったのか。首謀者は、関東軍参謀の石原莞爾(いしはらかんじ)と板垣征四郎(いたがきせいしろう)である。

「謀略により国家を強引する」という、陸軍中佐・石原らの満州(現中国東北部)への侵略行動は、文字通り日本を戦争へと引きずり込んでいった。

石原の軍事思想の核心は、日米両国が東西両文明の盟主として、戦争で世界一を争う世界最終戦論だった。28年(昭和3年)1月、陸軍大学校出身のエリート将校の集まり「木曜会」で、石原は、「全支那を根拠として遺憾なくこれを利用すれば、20年でも30年でも戦争を継続することができる」と指摘した。

同年6月、板垣の前任の河本大作(こうもとだいさく)が列車を爆破し、軍閥の張作霖を殺害した。この事件が満州事変の先行モデルとなる。

関東軍は、奉天郊外・柳条湖で満鉄線を爆破し、1日で奉天を占領した。参謀本部から派遣された建川美次(たてかわよしつぐ)少将はこれを制止しなかった。奉天の臨時市長には奉天特務機関長の土肥原賢二(どひはらけんじ)が就いた。

関東軍は、守備範囲を超えて吉林省へ進撃を開始した。関東軍司令官・本庄繁(ほんじょうしげ)は、吉林出兵に当初反対したが、板垣の執拗(しつよう)な説得に根負けし、出兵を決断した。朝鮮軍司令官の林銑十郎(はやしせんじゅうろう)も、独断で朝鮮軍を満州へ派兵した。石原たちと連携していた朝鮮軍参謀の進言に従ったものだった。

板垣たちと緊密に連絡を取り合っていたのが橋本欣五郎(はしもときんごろう)だ。橋本は革新派青年将校を集めて「桜会」を結成、これを足場として満州事変前後に、二つのクーデター未遂事件「三月事件」「十月事件」を起こした。三月事件は、陸相宇垣一成(うがきかずしげ)を首相に擁立しようとしたもので、軍務局長の小磯国昭(こいそくにあき)らも関与した。

十月事件は、満州事変と連動した動きでずさんな計画だったが、のちの五・一五事件、二・二六事件など頻発するテロ、クーデター事件の先駆けをなした。

南次郎陸相は、満州事変前から対満蒙強硬論者だった。朝鮮軍の独断出兵を南から聞かされた若槻礼次郎(わかつきれいじろう)首相は、あっさりと容認した。現地軍の暴走を「政治」が抑止できず、追認してしまう病弊はここに始まる。

事変発生から半年足らずの32年(昭和7年)3月1日、満州国建国が宣言される。満州国元首(執政、のち皇帝)に清朝の廢帝・溥儀(ふぎ)を担ぎ出したのは土肥原だった。

この間、戦火は一時、上海に飛び火した(第1次上海事変)。上海公使館付武官補佐官の田中隆吉(たなかりゅうきち)が仕掛けたものだった。田中は、建国工作から列国の目をそらせるため、上海で謀略を行うよう板垣から指示されていた。

間もなく犬養毅首相が暗殺される(五・一五事件)。後継の斎藤実(まこと)内閣は、満州国を承認した。衆議院はこれに先立ち、満州国承認決議を全会一致で可決した。また、内田康哉(うちだ やすや)外相は衆議院本会議で、満州国承認を必ず貫くという「焦土演説」を行った。内田に質問した政友会の森恪(もりつとむ)は、満蒙權益を声高に主張する代表的政治家だった。

国際連盟のリットン調査団報告書が日本に示されると、荒木貞夫陸相はこれを酷評し、連盟からの脱退を主唱した。犬養、斎藤両内閣を通じて陸相だった荒木は、関東軍の行動を公然と支持した。リットン報告書は、一方的に日本を非難する内容ではなく、満州に広範な自治政権をつくることも提案していた。しかし、国際連盟総会で、リットン報告に基づく勧告が採択された際、日本だけが反対し、日本代表の松岡洋右(まつおかようすけ)は、国際連盟脱退を通告して退場するというパフォーマンスを演じた。

【責任の重い人物】

石原莞爾(関東軍参謀)、板垣征四郎(関東軍参謀)、土肥原賢二(奉天特務機関長)、橋本欣五郎(参謀本部第二部ロシア班長)

日中戦争

近衛、広田無策で泥沼突入

戦争を日中間の全面戦争へと発展させてしまった責任は誰にあったのか。

1937年(昭和12年)6月4日、第1次近衛文麿(このえふみまる)内閣が発足した。日中戦争の発端となる盧溝橋(ろこうきょう)事件が起きたのは、その1か月後の7月7日のことである。

盧溝橋事件自体は偶発性が高く、冷静に対処していれば本格戦争を回避できる可能性があった。事実、4日後の7月11日には現地停戦協定が成立、局地的には解決へと向かっていた。

しかし、その同じ日、近衛内閣は華北への派兵声明を発表し、軍事的なエスカレーションに火をつけてしまった。

近衛は、派兵の決定や、当初の不拡大方針を事実上転換した「暴支膺懲(ぼうしゅうちゅう)」声明、トラウトマン和平工作、国民政府との交渉を閉ざした第1次近衛声明(「国民政府を対手(あいて)とせず」)などの重大局面で、指導力を発揮しようとしなかった。

戦争初期、蒋介石との頂上会談を計画したほか、国民政府へ密使を派遣しようとするなど和平を模索したのは事実だが、陸軍などの反対に遭うと腰砕けになった。

広田弘毅(ひろたこうき)外相は、最初の内地3個師団派兵を決定した五相会議とこれに続く閣議で、近衛とともにほぼ沈黙を守った。また、杉山元(すぎやまはじめ)陸相、米内光政(よないみつまさ)海相らとともに、国民政府との和平交渉の打ち切りを主張した。

広田は日中戦争に至る過程で、外相、首相、再び外相と、長く外交のかじ取りをした。二・二六

事件(36年)後、首相として、軍部大臣現役武官制の復活、南方進出を定めた「国策の基準」、日独防共協定の調印など禍根を残す決定をした。

日中が全面戦争に入る道を用意したのが華北分離工作だった。

工作を担った中心は、土肥原賢二・奉天特務機関長であり、酒井隆・支那駐屯軍参謀長、高橋坦(たかはしたん)・武官補佐官らが動いた。彼らは「梅津・何応欽(かおうきん)協定」、「土肥原・秦徳純(しんとくじゅん)協定」を成立させ、河北、チャハル両省から国民党機関を排除するのに成功した。35年11月、土肥原は河北省東部に「冀東(きとう)防共自治委員会(政府)」という傀儡(かいらい)自治政府をつくった。

陸軍は「支那は統一せらるべきものにあらざること」と考えていた。板垣征四郎・関東軍参謀副長は、日本が中国の個々の地域と直接提携する「分治合作論」を唱えていた。

中国では、36年には西安事件が起き、第2次国共合作へと向かう。抗日機運の高まりは、日中間に一触即発の状態を作り出していた。

日中戦争当初、陸軍の中樞は拡大派と不拡大派に割れた。石原莞爾・参謀本部作戦部長は不拡大方針をとった。部下の作戦課長・武藤章(むとうあきら)は、石原の意向に逆らい、田中新一・陸軍省軍事課長と連携して、積極的に派兵を推し進めた。「下克上」に苦しめられた石原は、関東軍参謀副長に転出するまで内地の13個師団を動員した。

陸相の杉山は拡大派だった。杉山は首都・南京陥落後、講和条件をつり上げ、和平のチャンスをつぶした。南京攻略を軍中央に強く進言し、総指揮を執ったのが中支那方面軍司令官の松井石根(まついいわね)だった。攻略時、捕虜や民間人への虐殺や暴行が多発した(南京事件)。第十六師団長・中島今朝吾(けさご)らの部隊で軍紀の低下が著しかった。

【責任の重い人物】

近衛文麿(首相)、広田弘毅(首相、外相)、土肥原賢二(奉天特務機関長)、杉山元(陸相)、武藤章(参謀本部作戦課長)

三国同盟・南進

松岡、大島外交ミスリード

米国との戦争は、「日本の自衛戦争だった」という主張がある。これらは、米国の石油禁輸措置や開戦直前の「ハル・ノート」などを根拠にしている。だが、米国の対日圧迫は、日本側の「誤断」が招いた面が強く、日本は自ら隘路(あいろ)にはまりこんでいった。誰がどう誤ったのか。

第一に、その最大の過ちというべきものが、日独伊三国同盟の締結(40年9月)だった。それを推進した松岡洋右外相は、日独伊にソ連を加えた「四国協商」によって米国に譲歩を迫るつもりだった。

しかし、三国同盟は、まさに米国に対する軍事同盟になっており、すでに対日経済制裁に踏み切っていた米国を一層硬化させてしまった。しかも、締結当時、ドイツは英国本土上陸作戦を断念し、対ソ戦への転換を模索していた。

ドイツ勝利を妄信し、偏った情報を本国に送り続けていたのが、駐独大使の大島浩だった。松岡の構想が独ソ開戦(41年6月)で崩れた時、日本は三国同盟を破棄して、対米関係改善に転じることも考えられた。しかし大島は、独ソ戦の開始直後に「4週間にて(ドイツ勝利で)終わる」と報告

するなど、ドイツ有利の情勢判断を流し続けた。

駐イタリア大使の白鳥敏夫は、「革新外交」を唱道した。親独・反米姿勢のために冷静な国際情勢判断を欠き、外交路線を誤らせる結果となった。

海軍はもともと、対米戦争につながることを懸念して、三国同盟の締結には抵抗していた。しかし、海相に就いた及川古志郎(おいかわこしろう)は、賛成に転じた。

陸軍は、第1次近衛、平沼騏一郎(きいちろう)両内閣の時から三国同盟を推進していた。消極派の米内光政内閣をつぶすため、畑俊六(はたしゅんろく)陸相に辞表を提出させる。軍部大臣現役武官制を利用したもので、武藤章軍務局長らが背後で動いていた。

三国同盟と並ぶ過ちは、南部仏印(フランス領インドシナ)進駐(41年7月)だ。米国は日本の南方進出に神経をとがらせ、幾度も警告を発していた。進駐直前、野村吉三郎駐米大使は石油禁輸の可能性を打電していた。

南部仏印進駐を主導したのは海軍だった。軍令部総長の永野修身(ながのおさみ)は進駐を強く主張した。蘭印(オランダ領東インド)の石油を軍事的に奪取するなら、英軍基地のある英領マレーを攻略する必要がある。そのために南部仏印に基地を設けることが不可欠というのが、永野の発想だった。

だが、米国が英国支援のために、欧州戦争に参戦しようとしている中、「対英」戦争が「対米英」戦争に発展する恐れがあるのは明白だった。

永野の判断に大きな影響を及ぼしたのは、親独・反米傾向が強い海軍の中堅幕僚だった。「米国相手でも負けはせぬ」と息巻く彼らのリーダー格が軍務局第二課長(国防政策担当)の石川信吾(いしかわしんご)。石川は、永野らに南部仏印進駐の断行を迫る意見書を起案した。

石川はまた、対米開戦の判断で重要な要素となる船舶損耗量など物的国力判断でも、米国の国力を過小評価した。

三国同盟は松岡らが、南部仏印進駐は永野らが、それぞれ主導した。とはいえ、これらを国策として最終決定し、対米戦争へと誘引したのは、時の首相、近衛文麿だった。

【責任の重い人物】

近衛文麿(首相)、松岡洋右(外相)、大島浩(駐ドイツ大使)、白鳥敏夫(駐イタリア大使)、永野修身(軍令部総長)、石川信吾(海軍省軍務局第二課長)

日米開戦

東条「避戦の芽」葬り去る

日本の国力で対米戦を戦えるのか - - という冷静な判断力を失ったまま、どうして、日米戦争に突入したのか。陸軍で主戦論を説いたのは、首脳陣では参謀総長の杉山元、参謀次長の塚田攻(つかだおさむ)、作戦部長の田中新一、中堅幕僚では、服部卓四郎(はっとりたくしろう)作戦課長、佐藤賢了(さとうけんりょう)軍務課長らだった。

海軍では、軍令部総長の永野修身をはじめ、軍務局第二課長の石川信吾ら中堅幕僚が主戦論を唱えた。

対米戦に内心では不安を抱きつつ、主戦論者に引きずられた者も少なくなかった。及川古志郎海相は、東条英機(とうじょうひでき)陸相に問いただされると、米国に勝てる自信はないと答えていた。及川海相の後任の嶋田繁太郎(しまだしげたろう)や海軍省軍務局長の岡敬純(おかたかずみ)らも確たる信念を示さなかった。

とくに岡は、「海軍は戦争を欲せず」と表明すれば陸軍も従う、という武藤章・陸軍省軍務局長の提案を蹴(け)っていた。ここに一つの避戦のチャンスがつぶれた。

開戦の1年前、1940年(昭和15年)暮れから、第2次近衛内閣は戦争回避へ米国との交渉を始めていた。

しかし、三国同盟締結という危うい賭けに出た松岡洋右外相は、スターリンとの間で日ソ中立条約(41年4月)を結ぶなどの動きに出て、日本外交に亀裂が生じた。

松岡は、民間主導の日米交渉に強く反発し、陸軍も、和平条件の中国からの撤兵に強く反対して、日米交渉は暗礁に乗り上げた。近衛は松岡を更迭し、ルーズベルト大統領との直接交渉で打開をめざした。しかし、撤兵を認めない東条陸相の猛烈な抵抗に遭って、41年10月、またもや政権を投げ出した。

後継首相に東条を推したのは木戸幸一内大臣だった。木戸は、第2次近衛内閣以降、首相選びに深く関与していた。木戸は、天皇の意思として、開戦方針の白紙還元を東条に伝え、東条は一転、「避戦」に向かう。しかし主戦論の強い同じ顔ぶれで議論しても事態は変わらず、東条は任務を果たせなかった。東条推薦は、木戸の明らかな誤算だった。

企画院総裁の鈴木貞一(すずきていいち)は、戦時経済体制の調査・立案にあたる企画院の責任者として、物資の面から戦争継続能力に疑義を唱えうる立場にあった。鈴木は、近衛内閣当時、「蘭印の石油産地を占領しても、破壊されるので、石油の入手は困難」と報告していた。

ところが、開戦直前の国力判断では、一転、南方作戦を実施した場合、石油は「辛うじて自給可能」と前言を覆し、開戦した方が「国力の保持増進上有利なりと確信する」と主張して、開戦を後押ししたのだった。

開戦決定の主たる責任は、天皇を輔弼(ほひつ)する立場にあった首相の東条をはじめ、外相の東郷茂徳(とうごうしげのり)、蔵相の賀屋興宣(かやおきのり)ら内閣の各閣僚に帰せられる。ただ、東郷や賀屋は、閣内で避戦を強く主張していた。

一方で、海軍はハワイ作戦の準備を進めていた。連合艦隊司令長官の山本五十六(やまもといそろく)は、投機的とも評される真珠湾攻撃に打って出た。この際の対米通告は、現地大使館の不手際で遅れ、「卑劣な日本人」という対日非難を生むことになった。

【責任の重い人物】

東条英機(首相兼陸相)、杉山元(参謀総長)、永野修身(軍令部総長)、嶋田繁太郎(海相)、岡敬純(海軍省軍務局長)、田中新一(参謀本部作戦部長)、鈴木貞一(企画院総裁)、木戸幸一(内大臣)

戦争継続

東条、小磯連戦連敗を“無視”

日本軍は、無謀な作戦を継続した。なぜ、戦局の転換点を見過ごしてしまったのか。

最初の大きなつまずきは、ミッドウェー海戦(1942年6月)だった。日本軍は、主力空母4隻と航空戦力の大半を喪失、太平洋の制海・制空権を一挙に失ったのである。福留繁(ふくとめしげる)作戦部長はじめ海軍は、敵空母の出現を予期していなかった。真珠湾の勝利におごり、米軍を侮っていた。

さらに日本軍は、米軍の本格的な反攻時期の判断を誤ったまま、ガダルカナル島奪還作戦(42年8月～43年2月)に突入した。杉山元参謀総長は、兵力の逐次投入という愚をおかした。田中新一作戦部長は、補給をめぐる東条英機首相を「バカヤロー」とどなりあげていた。

制海・制空権を失った日本軍にとって、食糧や武器、弾薬などを船舶で補給する海上輸送は難しく、もはや、対米戦争を継続することが困難なことは、明らかだった。

「統帥」に対する不信感から、東条は44年(昭和19年)2月、建軍以来のルールを破って参謀総長を兼務し、嶋田繁太郎海相にも軍令部総長を兼ねさせた。

しかし、44年7月7日、サイパン島をはじめとするマリアナ諸島が陥落し、「絶対国防圏」は崩壊した。これは、国民にも大きな衝撃を与え、大本营陸軍部第二十班(戦争指導班)は、「今後帝国は作戦的に大勢挽回(ばんかい)の目途なく、逐次じり貧に陥るべきをもって、速やかに戦争終末を企図すべき」と結論づけた。

ようやく東条内閣更迭の機運が高まり、7月18日、東条首相は退陣した。この3年前、参謀総長だった杉山は、天皇から日米開戦の場合の見通しを聞かれて、「南洋方面だけは3か月位でかたづけつくり」と答えていた。杉山に限らず、東条体制を支えてきた陸軍の佐藤賢了軍務局長、海軍の永野修身軍令部総長、岡敬純軍務局長らは、勝利の見込みを失って何の成算もないのに「戦争完遂」をうたっていた。

東条の後継内閣が、戦争指導班の厳しい現状認識を真摯(しんし)に受け止めることができれば、ここは戦争を終結させる好機だったといえる。

ところが、小磯国昭(こいそくにあき)首相は、戦争終結に向けた真剣な議論を行わなかった。フィリピンでの対米決戦に勝利し、米国との講和を優位に進めたいとする「一撃講和論」の小磯は、「決戦を求める機会は今を置いて求めがたい」と、捷号(しょうごう)作戦とその後の本土決戦を決意する。

小磯が新設した8月19日の最高戦争指導会議には、梅津美治郎参謀総長、杉山元陸相、及川古志郎軍令部総長らが出席した。この席では、「戦争完遂」「重大時局を克服突破」といった勇ましい言葉ばかりが飛び交っていた。

44年(昭和19年)10月、日本軍はフィリピン・レイテ島での陸海戦で大敗を喫し、海空戦力の大半を失った。45年1月、大本营陸海軍部は、沖縄と本土での最終決戦を決意する。この段階で、硫黄島の玉砕(戦死者約2万8000人)、沖縄戦(同18万8000人)の悲劇を回避する道は閉ざされたと言える。

【責任の重い人物】

東条英機(首相兼陸相)、小磯国昭(首相)、永野修身(軍令部総長)、杉山元(参謀総長)、嶋田繁太郎(海相)、佐藤賢了(陸軍省軍務局長)、岡敬純(海軍省軍務局長)、福留繁(軍令部作戦部長)

特攻・玉砕

「死」強いた大西、牟田口

無謀な継戦で戦力を失った延長線上に打ち出されたのが、生身の人間が爆弾と化して敵艦などに体当たりする「特攻」だった。

大本営陸海軍部は、44年(昭和19年)7月、「敵空母及び輸送艦を必殺する」との方針を打ち出した。10月初旬、軍令部総長の及川古志郎、軍令部次長の伊藤整一、軍令部作戦部長の中沢佑(なかざわたすく)、そして、マニラの第一航空艦隊司令長官への着任が決まっていた大西滝治郎(おおにしたきじろう)らが顔をそろえた。

席上、大西は「第一線将兵の殉国、犠牲の至誠に訴えて、体当たり攻撃を敢行するほかに良策はない」と発言した。統帥の責任者である及川は、「涙を飲んで申し出を承認します。ただし、実行に当たっては、あくまで本人の自由意志によって下さい」と了承した。

大西は米内光政海相に、「特攻を行って、フィリピンを最後の戦いになりたい」と言い残し、マニラに赴任した。大西は、第一神風特別攻撃隊を編成、10月25日、関行男大尉を指揮官とする13人の攻撃隊が、敵機動部隊に突入した。フィリピン決戦は45年1月まで続き、航空特攻による戦死者は約700人に上った。

しかし、敗北を喫したにもかかわらず大本営陸海軍部はその直後、「陸海軍全機特攻化」を決定する。

特攻攻撃からさかのぼること1年余りの43年(昭和18年)8月、軍令部第二部長(軍備担当)の黒島亀人(くろしまかめと)は、海軍首脳らを前に、航空特攻の必要性を強調した。

同じころ、侍従武官の城英一郎(じょうえいいちろう)も、航空特攻の決行を大西航空本部総務部長に請願した。以後、黒島と作戦部長の中沢らを中心に、海軍は、有人爆弾「桜花(おうか)」、人間魚雷「回天」など特攻兵器の開発を続け、44年9月には「特攻部」を設立し、特攻をシステム化させてしまった。

陸軍も44年3月、航空総監に後宮淳(うしろくじゅん)が就くと航空特攻の検討が本格化した。沖縄戦では、陸軍第六航空軍司令官・菅原道大(すがはらみちお)が旗振り役となり、体当たり攻撃が作戦の主役となった。終戦まで特攻で散った命は9500余に達した。

一方、南方などの戦地では「玉砕」が相次いだ。太平洋の孤島で孤立する守備隊に対し、大本営の作戦担当者は「増援せず、撤退は認めず、降伏も許さない」という態度を、終戦まで変えようとしなかった。そして、この無責任と人命軽視の象徴が、44年3月からのインパール作戦だった。

戦闘に参加した10万人の兵士のうち、7万2500人が死傷した作戦の悲惨さと異常さは、「第一線は撃つに弾なく、今や豪雨と泥ねいの中に、傷病と飢餓のために戦闘力を失うに至れり。軍と牟田口の無能の為なり」と、山内正文・第十五師団長が発した電文に尽くされている。

部下の反論に耳を傾けず、執拗(しつよう)に作戦の実施を迫った第十五軍司令官・牟田口廉也(むたぐちれんや)の責任は重いが、これを抑止しなかったビルマ方面軍司令官・河辺正三(かわべまさかず)、作戦を許可した南方軍や大本営も問題が多い。

【責任の重い人物】

大西滝治郎(第一航空艦隊司令長官)、中沢佑(軍令部作戦部長)、黒島亀人(軍令部第二部長)、牟田口廉也(陸軍第十五軍司令官)

本土決戦

阿南、梅津徹底抗戦に固執

ポスト東条の小磯国昭政権は、米内光政海相とセットで戦争指導にあたる、小磯・米内「連立」内閣としてスタートした。しかし、そもそも力量不足が指摘されており、終戦への指導力発揮は期待できなかった。

結局、「一億総武装」を唱えて、多くの将兵の死を生み、沖縄戦の道まで用意して45年(昭和20年)4月、退陣した。この間、及川古志郎軍令部総長は、神風特攻隊や「大和」特攻を承認し、軍令部作戦部長の富岡定俊(とみおかさだとし)も、沖縄に出来る限りの兵力を注ぐべきだなどと主張していた。

その後も、日本は沖縄決戦で多大な犠牲を生み、ソ連の参戦も招いて、2発の原爆に打ちのめされる。しかし、それでもなお、本土決戦で死中に活を求めたい、という軍人が存在したのである。

8月9日深夜に始まった御前会議で、米内海相は、「国体の護持」のみを条件にポツダム宣言を受諾するという東郷茂徳外相の案に賛成した。これに対して、陸相の阿南惟幾(あなみこれちか)は、「この際は宜(よろ)しく死中に活を求むる気魄(きはく)を以て、本土決戦に邁進(まいしん)するを適當(てきとう)と信ずる」と説いた(高木惣吉海軍少将の手記『終戦覚書』弘文堂)。

参謀総長の梅津美治郎(うめづよしじろう)と軍令部総長の豊田副武(とよだそえむ)も、「必勝を期する確算はないが、必らず敗れるとも断定できぬ」と本土決戦への決意を述べた。海軍の強硬派だった大西滝治郎軍令部次長はこの日、阿南に対し、「米内は和平ゆえ、心許なし」として陸相の奮戦を期待したい、と頼んでいる。

大本営は、米軍の本土侵攻に備えて陸軍315万、海軍150万の配備を計画していた。国民こぞって徹底抗戦に出て、上陸してくる敵に一撃を与え、有利な条件をもって講和の道を探ることこそが戦争終結への道、というのが大本営の考えだった。

本土決戦のための人事で陸軍省軍務局長に就任した吉積正雄は、参謀本部の宮崎周一(みやざきしゅういち)作戦部長に「勝利の目途如何」と質問している。宮崎の答えは「目途なし」だった。作戦の責任者が「勝つ見込みはない」と言い切ったこの時、国民は竹槍(たけやり)で米兵と戦う訓練を強いられていた。

本土決戦を唱えた河辺虎四郎(かわべとらしろう)参謀次長は、ポツダム宣言の受諾が決まった8月10日の日記に、「唯々、『降参はしたくない。殺されても参ったとは云いたくない』の感情あるのみ」と書いた。翌11日の項には、「自惚(うぬぼれ)心、自負心、自己陶醉、自己満足……」の軍人心理が「今日の悲運を招来したるなり」とある。

阿南も河辺も、降伏が決まった後は軍を平静に保とうと心を砕いた。阿南は8月15日に自決した。

【責任の重い人物】

小磯国昭(首相)、及川古志郎(軍令部総長)、梅津美治郎(参謀総長)、豊田副武(軍令部総長)、阿南惟幾(陸相)

原爆・ソ連参戦

東郷“和平”で時間を空費

外交評論家の清沢洌(きよし)は、日米開戦後、この戦争が総力戦であればこそとしたうえで、「戦争に果敢なる日本国民が、同じ程度に外交に聡明(そうめい)であるかどうか、将来に残された最も大なる課題である」(『日本外交史』)と書いた。しかし、果敢で聡明な外交を展開する指導者はずいぶん現れなかった。

45年(昭和20年)4月7日に発足した鈴木貫太郎内閣の外相、東郷茂徳は開戦時の外相だったこともあり、早期和平を期していた。その東郷が採ったのが、仮想敵国ソ連に和平仲介を頼むという「愚策」だった。東郷はもちろん、ソ連が同年2月のヤルタ会談で、対日参戦の密約を米英と結んでいたことを知らない。

ソ連は鈴木内閣の発足直前の4月5日、日ソ中立条約の不延長を通告していた。阿南惟幾陸相や梅津美治郎参謀総長は、ソ連が参戦してくれば、本土決戦は危うくなると考えた。梅津らは、東郷にソ連参戦を外交努力で防いでくれと要請した。

駐ソ大使の経験がある東郷は、「すでに手遅れ」と答えたが、軍部の要請を利用し、ソ連による和平仲介を試みてもいいと考えた。他に選択肢がない以上、東郷のこの判断は、無理からぬところがあった。

東郷が責められるべきは、対ソ交渉に貴重な時間を空費したことである。

東郷は、広田弘毅元首相によるマリク・ソ連大使との交渉に賭けたが、会談は6月3日の開始からもたつき、7月14日に中断するまで成果はなかった。駐ソ大使だった佐藤尚武(さとうなおたけ)は戦後、「貴重な一カ月を空費したことは承服できない」と語っている。

ソ連の回答を待った結果、7月26日に発表されたポツダム宣言の受諾が遅れ、2発の原爆投下とソ連の参戦を招いてしまったのである。

首相である鈴木も指導力にも疑問符が付く。最高戦争指導会議における6首脳のうち、早期和平派は東郷と米内光政海相、それに鈴木だったが、鈴木は、東郷や米内にも腹の内をみせなかった。

6月6日の最高戦争指導会議では、資料「国力の現状」が配られ、日本はすでに戦争遂行能力を失った事実が報告された。

しかし、会議は、国民の精神力を高めるといった処置をとれば、戦争継続は可能とする戦争指導大綱を決定し、6月8日の御前会議でも異論は出なかった。御前会議では、豊田副武軍令部総長が、上陸時における敵の損害見込みの数字を都合のいいように改ざんし、報告していた。

阿南は、これらの会議でほとんど発言していない。早期和平に傾きつつあったとも考えられるが、具体的な行動に出なかった。

鈴木はポツダム宣言の対応でも、大きな過ちをおかした。閣議では、東郷が宣言は拒絶せず、少なくともソ連から返事が来るまで回答を延ばすよう提案した。梅津、豊田は反発したが、結局、政府は宣言への意思表示はしないと決めた。

だが、鈴木は、大西軍令部次長らの圧力もあって、記者会見でポツダム宣言は「黙殺するのみである」と述べてしまう。この発言が原爆投下、ソ連参戦の口実に使われた。

木戸幸一内大臣とはかった鈴木首相が、結論を出さずに上奏し、天皇の聖断を2回も仰いで、**昭和戦争**はようやく終結したのである。

【責任の重い人物】

梅津美治郎(参謀総長)、豊田副武(軍令部総長)、阿南惟幾(陸相)、鈴木貫太郎(首相)、東郷茂徳(外相)

企画「検証・戦争責任」の最終回「責任の重さ」 - - 次代のために は、15日朝刊に掲載します。

〈昭和戦争年表〉

- 1928(昭和3) 6. 4 張作霖爆殺事件
- 31(昭和6) 9. 18 満州事変始まる
- 32(昭和7) 3. 1 満州国の建国を宣言
5. 15 五・一五事件
- 33(昭和8) 3. 27 国際連盟脱退
- 36(昭和11) 2. 26 二・二六事件
11. 25 日独防共協定調印
- 37(昭和12) 6. 4 第1次近衛内閣発足
7. 7 日中戦争始まる
- 39(昭和14) 9. 1 欧州で第2次世界大戦始まる
- 40(昭和15) 9. 27 日独伊三国同盟調印
- 41(昭和16) 4. 13 日ソ中立条約調印
7. 28 南部仏印進駐
10. 18 東条内閣発足
12. 1 御前会議、対米英蘭
開戦を決定
12. 8 日米開戦、真珠湾攻撃
- 42(昭和17) 6. 7 ミッドウェー海戦で敗北
- 43(昭和18) 2. 1 ガダルカナル島から撤退開始
5. 29 アッツ島守備隊玉砕
- 44(昭和19) 6. 19 マリアナ沖海戦で敗北

7. 7 サイパン島の守備隊玉砕

7.22 小磯内閣発足

10.25 神風特攻隊、初めて米艦に体当たり

45(昭和20) 3.10 東京大空襲

4. 1 米軍、沖縄本島に上陸

4. 7 鈴木内閣発足

5. 7 ドイツ、連合国に無条件降伏

7.26 ポツダム宣言発表

8. 6 広島に原子爆弾

8. 8 ソ連、対日宣戦布告

8. 9 長崎に原子爆弾

8.14 御前会議、ポツダム宣言受諾を最終決定

8.15 天皇の終戦詔書を放送

9. 2 米戦艦ミズーリ艦上で降伏文書調印

写真 = 満州事変で奉天を進軍する日本軍 (1931年、近現代フォトライブラリー)

写真 = 上海の市街戦で民家にたてこもった中国軍を攻撃する海軍陸戦隊(1937年10月)

写真 = 日独伊三国同盟の調印式。左から来栖三郎駐独大使、チャーノ伊外相、ヒトラー総統(1940年9月27日)

写真 = 真珠湾攻撃で炎上する米戦艦アリゾナ(1941年12月)

写真 = 出陣学徒7万人が雨中行進した壮行会(1943年10月21日)

写真 = レイテ湾への出撃直前に指示を受ける陸軍航空隊員(1944年11月)

写真 = 長崎に投下された原爆(1945年8月9日)

DB注 11面の記事を10面に一体化

読売新聞社

一覧に戻る

再検索

ハイライト表示なし

関 連 コ ン テ ン ツ

1	新聞・雑誌記事横断検索 全国紙から経済誌まで50紙誌以上の記事が一度に検索できます。
2	企業情報横断検索 帝国データバンク、東京商工リサーチなど企業情報の一括検索が可能です。
3	人物情報横断検索 日本最大級の人物DB。ビジネス／一般／芸能人の検索が可能です。

[「ビジネス必見サイト」](#) @niftyのビジネス情報と活用方法をご案内するビジネス情報サイトです。

@nifty